



# 2024年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ 上場取引所 東  
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役Management Resources Control div.担当 (氏名) 市原 聡 TEL 03-6230-1654  
四半期報告書提出予定日 2023年9月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年7月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	5,927	2.0	173		120		87	
2023年1月期第2四半期	6,050		569		464		503	

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 84百万円 ( %) 2023年1月期第2四半期 344百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	10.67	
2023年1月期第2四半期	61.47	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年1月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2024年1月期第2四半期	10,209		5,456		53.4	
2023年1月期	11,353		5,783		50.9	

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 5,456百万円 2023年1月期 5,783百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期				0.00	0.00
2024年1月期					
2024年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	6.2	200		200		225		27.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期2Q	8,217,281 株	2023年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2024年1月期2Q	34,022 株	2023年1月期	33,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期2Q	8,183,577 株	2023年1月期2Q	8,192,652 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行や入国制限の緩和により、経済社会活動が一段と正常化し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、長引くロシア・ウクライナ情勢、物価上昇、為替変動の影響といった要因から、先行きは不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、商業施設への入店客数増加が市況の回復基調を維持する一方で、生活費の高騰に伴う節約志向の高まりから、衣料品への消費マインドは低調な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、当期の最重要経営課題を早期業績回復による企業基盤の安定化と捉え、以下の施策に取り組みました。

ベースカーゴ事業につきましては、売場シェア率の向上による店頭販売力強化に注力するとともに、生産体制の見直しによる原価率削減など、収益力の改善施策に注力しました。成長・育成事業と位置付ける通信販売事業につきましては、買い物利便性の向上施策に取り組むとともに、SNSやマスメディアを活用した販促活動に注力しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に実施した経営の合理化によるコスト削減効果に加え、コストコントロールを徹底したことで、前年から減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に量販店向け外衣卸売事業から撤退した影響もあり5,927百万円（前年同四半期比2.0%減）となりましたが、営業損失は173百万円（前年同四半期は569百万円の営業損失）、経常損失は120百万円（前年同四半期は464百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、87百万円（前年同四半期は503百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、概ね計画通りの進捗となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### (卸売り事業)

卸売り事業につきましては、百貨店販路でのレグウェア販売では、入店客数の増加や、当社主導売場拡大などの売場占有率向上施策が効果を発揮し、紳士・婦人ともに前年実績を上回る店頭販売を実現しました。また、一部商品の価格改定や商品納入率の改善、適切な商品供給による返品の減少により、売上総利益率が向上しました。ホームウェアについては、コロナ禍に伴うイエナカ需要から、行動制限の緩和による外出需要への変化が影響し、店頭販売が苦戦しました。量販店販路では、原材料価格の高騰と円安による仕入れ原価の上昇が課題となりましたが、OEMビジネスの縮小や他社との協業によるディストリビューション効率の改善により増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は4,896百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失は155百万円（前年同四半期は524百万円の営業損失）となりました。

#### (小売り事業)

小売り事業につきましては、インターネット販売では、ネット限定商品の靴下販売が引き続き好調に推移しました。また、足に履かずに靴に装着する新しいスタイルの靴下「はかないくつしたSUASiC（スアシック）」が、メディアでの販促効果もありヒット商品となったことが、売上の拡大に寄与しました。センチーレワン株式会社が展開するバッグ販売につきましては、外出需要の増加によりビジネスバッグの販売が好調に推移しました。直営店販売では、Happy Socksは、入国制限の緩和に伴う訪日外国人の増加で入店客数が増加し、和柄の日本限定商品の販売が好調に推移するなど、売上は回復基調となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は1,031百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業損失は17百万円（前年同四半期は44百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して1,143百万円減少し、10,209百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が68百万円増加し、現金及び預金が705百万円、受取手形及び売掛金が105百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して816百万円減少し、4,753百万円となりました。支払手形及び買掛金が104百万円増加し、電子記録債務が621百万円、短期借入金が97百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円の計上とその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加171百万円、持分法適用除外に伴う利益剰余金の減少412百万円減少により、前連結会計年度末に対して327百万円減少し、5,456百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して2.5ポイント増加し、53.4%となりました

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で680百万円の使用、投資活動で50百万円の獲得、財務活動で119百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で705百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,230百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が75百万円となり、増加項目として売上債権の減少121百万円、減少項目として仕入債務の減少531百万円、棚卸資産の増加106百万円等により、680百万円の使用(前年同期は907百万円の使用)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出16百万円があったものの、事業譲渡による収入71百万円等により、50百万円の獲得(前年同期は89百万円の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額100百万円等により、119百万円の使用(前年同期は184百万円の獲得)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の連結業績予想につきましては、2023年3月17日に公表いたしました業績予想から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,952	3,246
受取手形及び売掛金	2,166	2,060
商品及び製品	1,679	1,747
仕掛品	15	23
原材料及び貯蔵品	87	92
その他	829	641
貸倒引当金	△17	△12
流動資産合計	8,712	7,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20	17
土地	82	87
その他（純額）	103	96
有形固定資産合計	206	201
無形固定資産		
	39	36
投資その他の資産		
投資有価証券	2,164	1,938
その他	239	241
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,396	2,172
固定資産合計	2,641	2,410
資産合計	11,353	10,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	425	529
電子記録債務	1,266	644
短期借入金	1,277	1,179
未払法人税等	16	10
賞与引当金	12	15
株主優待引当金	8	0
その他	1,156	909
流動負債合計	4,162	3,289
固定負債		
長期借入金	561	541
退職給付に係る負債	585	590
繰延税金負債	196	265
その他	64	65
固定負債合計	1,407	1,463
負債合計	5,569	4,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,284	5,285
利益剰余金	△319	△819
自己株式	△10	△10
株主資本合計	5,054	4,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	638
為替換算調整勘定	210	261
その他の包括利益累計額合計	728	900
純資産合計	5,783	5,456
負債純資産合計	11,353	10,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	6,050	5,927
売上原価	4,060	3,755
売上総利益	1,989	2,171
販売費及び一般管理費	2,558	2,344
営業損失(△)	△569	△173
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	17	20
貯蔵品売却益	0	0
持分法による投資利益	2	—
為替差益	82	35
その他	8	4
営業外収益合計	112	64
営業外費用		
支払利息	5	6
持分法による投資損失	—	4
債権売却損	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	8	11
経常損失(△)	△464	△120
特別利益		
事業譲渡益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	13	—
店舗閉鎖損失	9	—
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△489	△75
法人税、住民税及び事業税	14	11
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	13	11
四半期純損失(△)	△503	△87
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△503	△87



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純損失(△)	△503	△87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	132
為替換算調整勘定	125	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△11
その他の包括利益合計	159	171
四半期包括利益	△344	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△344	84
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△489	△75
減損損失	13	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△45
減価償却費	58	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	2
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△308	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	3
受取利息及び受取配当金	△18	△23
支払利息	5	6
為替差損益(△は益)	△100	△43
持分法による投資損益(△は益)	△2	4
売上債権の増減額(△は増加)	348	121
棚卸資産の増減額(△は増加)	△199	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	△446	△531
その他	272	△11
小計	△895	△677
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額	△25	△17
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△907</b>	<b>△680</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54	△12
無形固定資産の取得による支出	△29	△4
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△5
事業譲渡による収入	—	71
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△89</b>	<b>50</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	△100
長期借入金の返済による支出	—	△19
自己株式の取得による支出	△15	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>184</b>	<b>△119</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△711	△705
現金及び現金同等物の期首残高	4,115	3,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,404	3,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において株式会社ウメダニットを持分法の範囲から除外しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が412百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が△819百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社ウメダニットについて、株式の無議決権化が完了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,055	995	6,050	—	6,050
セグメント間の内部売上高又は 振替高	15	0	16	△16	—
計	5,070	996	6,067	△16	6,050
セグメント損失(△)	△524	△44	△569	—	△569

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,896	1,031	5,927	—	5,927
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31	0	32	△32	—
計	4,927	1,031	5,959	△32	5,927
セグメント損失(△)	△155	△17	△173	—	△173

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、年初からの急激な円安や世界的な原材料高騰の影響を受け、営業利益および営業キャッシュ・フローが4期連続で赤字となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることを認識しております。

このような状況の中、当連結会計年度においては、金融機関からの融資継続を含めた財務面での安全性を確保するとともに、営業利益の黒字転換に向けた営業施策に注力しており、当連結会計年度の業績予測は、2023年3月17日に公表いたしましたとおり、通期の連結売上高135億円、営業利益2億円の黒字転換を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間では、まだ黒字転換に至っていないものの、計画通りの進捗により、営業利益は前年比で大幅に改善しており、通期では黒字転換が達成できる見込みと認識しております。

以上のことから、現時点では当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。